

その政策含意

99.4.22
マサチューセッツ工科大学客員教授
中村伊知哉

経済状況

●実質GDP 98年 3.9%
輸出堅調、内需拡大、低インフレ
(日本：連続マイナス成長)
●財政赤字 2.8%
(日本：4.7%)
債務残高GDP比 60%
(日本：110%)

●貯蓄率 5.0%
(日本：14%)
●対外資産 8000億ドル
(日本：+9000億ドル)

メディア資金フロー

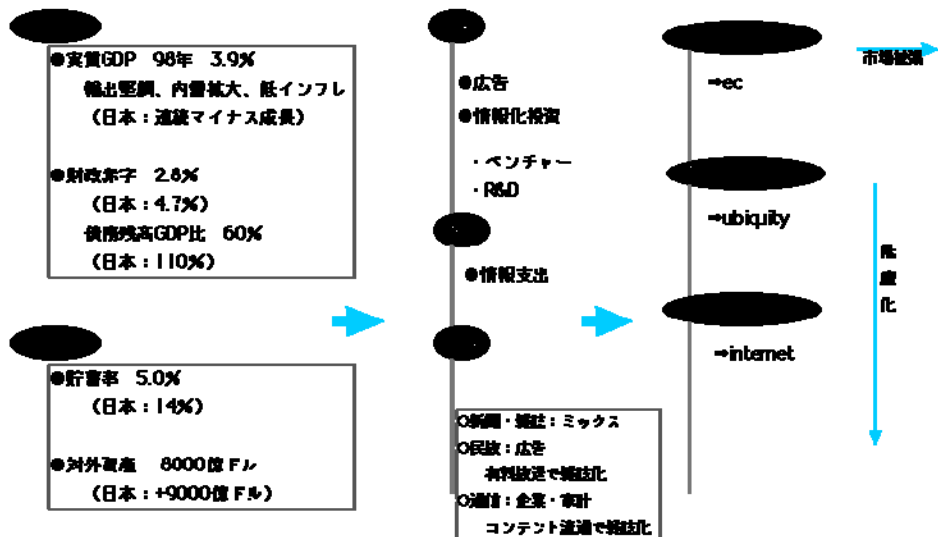
●広告
●情報化投資
・ベンチャー
・R&D
●情報支出

○新聞・雑誌：ミックス
○民放：広告
本邦放送で特注化
○通信：企業・家計
コンテンツ流通で特注化

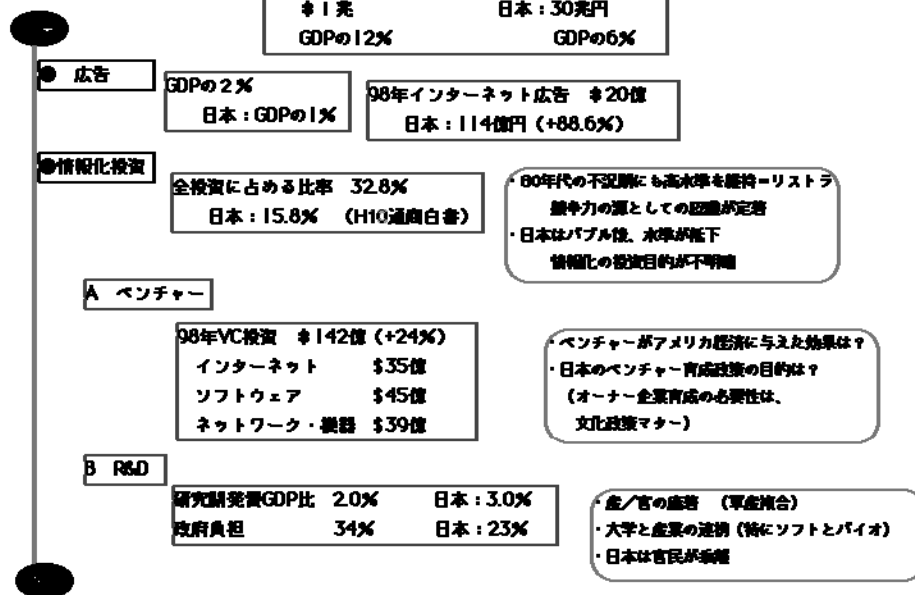
メディア製造

⇒ec
⇒ubiquity
⇒internet

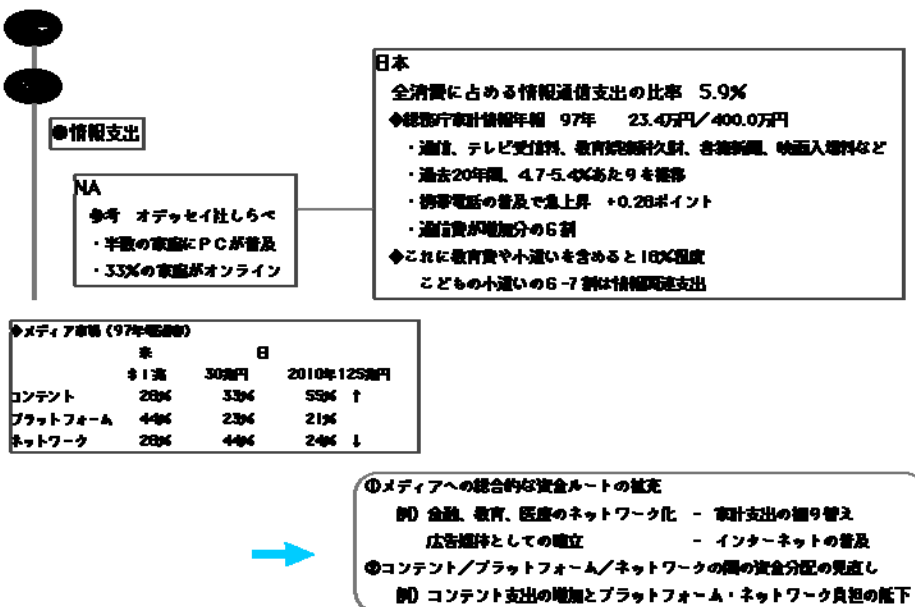
市場拡張
低廉化



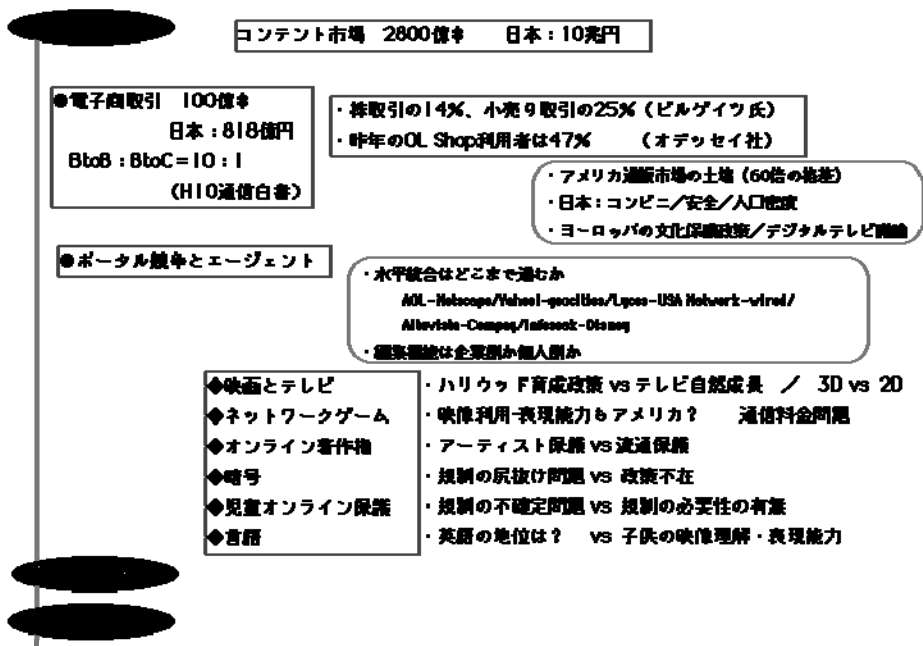
メディア資金フロー 1



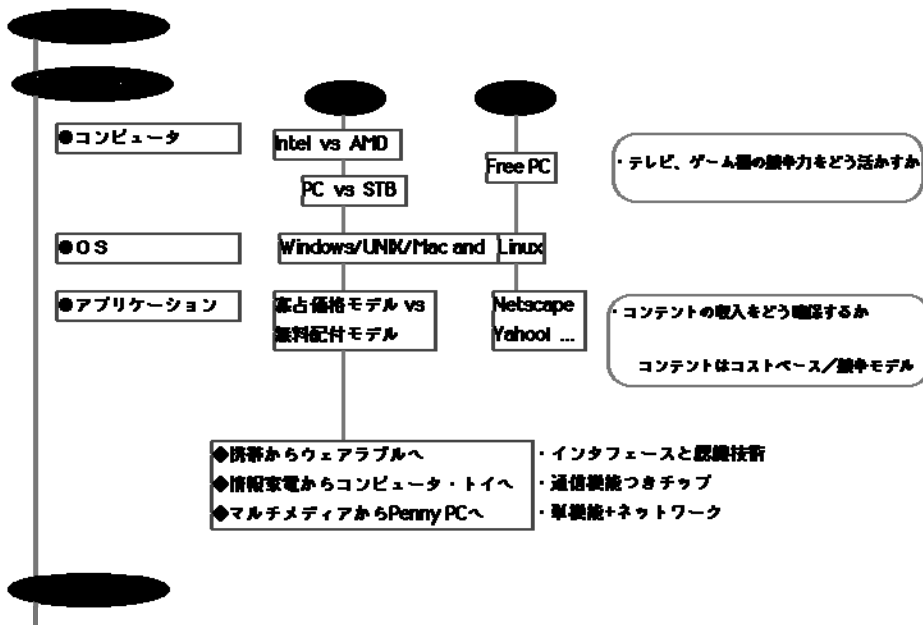
メディア資金フロー 2



メディア構造 1



メディア構造 2



メディア統合 3



◆インターネット普及率30%
5000万人への到達：テレビ13年、ラジオ38年
日本：6%、1000万=テレビ基みのスピード
◆インターネットは電話 テレビを駆逐？ 移動ネットワーク？

◆通信と放送の融合 - ネットワークとコンテンツの融合
- インターネットとテレビ番組の融合

◆ネットワーク事業はどう進むのか

- ・キャリアの水平統合 ①SBC/②CSP/USWest/BS ③AT&T/④Sprint/⑤Qwest/⑥RCN/⑦Mcoms TV/⑧TCom/⑨adobeQre →4極化
- ・非営利ispの淘汰 キャリアISP: Cwest, 3A 総合サービス展開: AOL+MS - HCI-BA

◆定額制料金は続くのか

- ・定額制廃止説：電話料のパンク、投資余力の放棄
 - ・コンテンツ/情報形態に応じた料金設定技術の開発
- SBCの再評価とCATVとの競争

◆アクセス回線の本命は何か

- ・xDSL vs CATV
 - ・アクセス回線の開放
 - ・FTTH 断念？
- 99年最大の注目事項
FCCによる圧力とRBOCsの抵抗
パラレルでのFTTHとRBOC/CATVの投資戦略

- ・ISDN優先、ADSL優先、CATVローベース
- ・HTTP両用機
- ・分資の進出
- ↓
- ・FTTHへのジャンプアップ
- ・モバイル+デジタルテレビによる日本型ネットワーク

◆モバイルとデジタルテレビはどうか

- ・著作権金問題
 - ・大画面・高画質？
- アメリカがもたつく分野